



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 沖縄銀行
コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 玉城 義昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 保久盛 長哲
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 098-867-2141
平成28年6月27日
特定取引勘定設置の有無 無

(表示単位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	50,974	4.1	12,178	6.6	7,747	5.8
27年3月期	48,936	△1.4	11,420	9.9	7,317	38.4

(注) 包括利益 28年3月期 7,176百万円 (△54.3%) 27年3月期 15,733百万円 (167.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	385.68	384.60	5.4	0.5	23.8
27年3月期	360.62	359.66	5.4	0.5	23.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,112,121	150,511	6.8	7,266.29
27年3月期	2,040,854	145,162	6.8	6,976.97

(参考) 自己資本 28年3月期 145,186百万円 27年3月期 140,242百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△4,692	△1,118	△1,885	68,763
27年3月期	49,091	△15,060	△2,439	76,481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,414	19.4	1.0
28年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00	1,702	22.0	1.1
29年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		25.9	

(注1) 平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当15円00銭

(注2) 当行は平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年7月1日を効力発生日として1株につき1.2株の割合で株式分割を行うことを決議しました。従いまして、平成29年3月期(予想)の「配当性向(連結)」につきましては、株式分割を考慮した数値を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△0.0	5,300	△20.0	3,300	△21.8	150.06
通期	51,300	0.6	10,100	△17.0	6,200	△19.9	269.79

(注) 第2四半期(累計)及び通期の「1株当たり当期純利益」については、平成28年7月1日を効力発生日として1株につき1.2株の割合で行う株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P13「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	20,200,000 株	27年3月期	21,000,000 株
28年3月期	219,130 株	27年3月期	899,235 株
28年3月期	20,088,766 株	27年3月期	20,291,339 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	37,818	3.7	10,725	7.8	7,142	5.1
27年3月期	36,442	△1.9	9,942	16.1	6,793	47.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	355.53	354.54
27年3月期	334.77	333.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	2,093,506		140,077	6.6			6,999.28	
27年3月期	2,023,600		134,256	6.6			6,669.43	

(参考) 自己資本 28年3月期 139,851百万円 27年3月期 134,060百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	19,300	△1.1	4,700	△23.5	3,100	△24.5	140.97
通期	37,700	△0.3	9,000	△16.0	5,900	△17.3	256.73

(注)第2四半期(累計)及び通期の「1株当たり当期純利益」については、平成28年7月1日を効力発生日として1株につき1.2株の割合で行う株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	4
(4) 対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(参考) 信託財産残高表	23

※ 平成28年3月期 決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成27年度の国内経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられたものの、設備投資が増加基調となったことや、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移したことなどから、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況下、県内景況は、個人消費や建設関連が概ね堅調に推移したことに加え、観光関連でも国内外からの観光客数の増加などにより好調な動きが継続したことなどから、拡大の動きとなりました。

このような環境のもと、当連結会計年度は「中期経営計画(2015～2017)」の初年度として経営戦略に基づく各施策の着実な実行により顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金、役務取引等収益及び株式等売却益の増加などにより、前年度比20億37百万円増加の509億74百万円となりました。一方、経常費用は、与信費用は減少したものの、営業経費の増加などにより、前年度比12億79百万円増加の387億95百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比7億58百万円増加の121億78百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比4億30百万円増加の77億47百万円となりました。

(セグメント別の概況)

銀行業は、経常収益378億18百万円(前年度比13億76百万円増加)、セグメント利益107億25百万円(前年度比7億82百万円増加)となりました。

リース業は、経常収益106億42百万円(前年度比5億18百万円増加)、セグメント利益4億15百万円(前年度比49百万円減少)となりました。

その他は、経常収益50億24百万円(前年度比2億60百万円増加)、セグメント利益10億44百万円(前年度比13百万円増加)となりました。

(平成29年3月期の通期業績見通し)

平成29年3月期通期の業績見通しにつきましては、連結で経常収益513億円、経常利益101億円、親会社株主に帰属する当期純利益62億円、当行単体では経常収益377億円、経常利益90億円、当期純利益59億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の状況)

当連結会計年度末における主要勘定は、次のとおりとなりました。

預金は、年金、給与振込等の獲得強化により個人預金が順調に増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動による取引先への反復訪問継続や決済口座利用促進を図ったことにより法人預金も順調に増加したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比136億円増加の1兆8,634億円となりました。

貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンが好調に増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も増加したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比784億円増加の1兆3,806億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比60億円減少の5,986億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

① 現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、687億63百万円(前年度末比77億18百万円減少)となりました。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、46億92百万円（前年度比537億83百万円増加）となりました。これは、主として、コールマネーの増加による収入500億円及び預金の増加による収入159億40百万円があったものの、貸出金の増加による支出790億89百万円があったことによるものです。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、11億18百万円（前年度比139億41百万円減少）となりました。これは、主として、有価証券の償還による収入1,067億85百万円及び有価証券の売却による収入363億62百万円があったものの、有価証券の取得による支出1,393億37百万円があったことによるものです。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、18億85百万円（前年度比5億53百万円減少）となりました。これは、主として、配当金の支払による支出14億7百万円及び自己株式の取得による支出4億73百万円があったことによるものです。

（自己資本比率(国内基準)）

当連結会計年度末の連結自己資本比率は、貸出金の増加に伴いリスクアセットが増加したことなどから、前年度末比0.27ポイント低下の11.71%となりました。

また、当行単体の自己資本比率も前年度末比0.25ポイント低下の10.88%となりました。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行の公共性に鑑み、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努め、内部留保の充実を図りつつ安定した配当の継続を基本方針としております。事業年度毎の配当回数は、中間と期末の2回を基本とし、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会の決議にて配当を決定いたします。なお、当行は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨、定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり35円の普通配当に、15円の記念配当を加えて50円とし、中間配当（1株当たり35円）と合わせ、年間の1株当たり配当金は85円、配当性向（連結）は22.0%を予定しております。

当行は、平成28年5月13日開催の取締役会において、株主の皆さまへの利益還元及び当社株式の流動性を高めることを目的に平成28年7月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行うことを決議いたしました。次期配当につきましては、今回の株式分割に伴う配当金の調整は行わず、通期で普通配当70円を継続する予定です。

内部留保金につきましては、財務体質の健全性を確保しつつ、これまで以上にお客さまの利便性向上のため、IT等の機械設備やより良い商品開発など戦略的な投資を行うとともに、資本効率を意識した資本政策に活用してまいります。

2. 経営方針

（1） 経営の基本方針

当行は創立以来、「地域密着・地域貢献」を経営理念に掲げ、地域に根ざした金融機関として、本来業務である資金仲介機能を通じ良質の総合金融サービスを提供することで、地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としております。

また、平成27年度より「第17次中期経営計画 CHANGE FOR VALUE ～新たな価値創造の3年～」がスタートしました。本中期経営計画では、これまで築き上げてきた「お客さま目線」の姿勢をもって、新たな時代に向けた「業務革新（チェンジ）」を具現化し、その定着を礎にして「お客さま目線の新たな価値（バリュー）」を創造提供することで、県民に一番愛される銀行“ピープルズ・バンク”として地域のお客さまとともに成長し続けます。

(2) 目標とする経営指標

「第17次中期経営計画 CHANGE FOR VALUE ～新たな価値創造の3年～」の目標数値は、以下の経営指標項目において平成29年度の達成を目指してまいります。

		平成29年度 目標
収益性	連結ROE（株主資本当期純利益率）	6.0%台
	コア業務純益	110億円程度
成長性	法人メイン先数	7,000先程度
	個人メイン先数	350,000先程度
健全性	開示債権比率	2%程度
	自己資本比率（国内基準）	11%程度

※連結ROE（株主資本当期純利益率）算式 $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首株主資本}+\text{期末株主資本})\div 2}$

※法人メイン先・個人メイン先：当行を中心にご利用いただいている法人・個人（事業性含む）のお客さま。（当行定義）

(3) 中長期的な経営戦略

平成27年4月から平成30年3月までの3ヵ年計画として「第17次中期経営計画 CHANGE FOR VALUE ～新たな価値創造の3年～」を策定しました。全ての業務をお客さまの立場になって革新（CHANGE）し、それにより生まれる革新力（経営資源）で新たな価値（VALUE）を創造することを目的に、3つの基本戦略として「お客さま目線の業務革新」、「お客さま目線の価値創造」、「戦略的情報活用による生産性向上」を掲げています。本中期経営計画を着実に進捗させることで、お客さまに価値を評価して頂ける持続可能な新たなビジネスモデルの実現を目指し、地域ナンバーワンバンクとして地域活性化へ貢献していきます。

<「新たな価値創造の3年」で取組む3つの基本戦略>

I 「お客さま目線」の業務革新

- ・ お客さま目線を具現化した業務革新（権限委譲、スリム化、効率化）
- ・ お客さま待ち時間の抜本的な改善に向けた取り組み
- ・ お客さまに「魅力」を感じて頂ける営業体制づくり

II 「お客さま目線」の価値創造

- ・ 高品質人材育成へのPDCAサイクルの確立と実践
- ・ 「お客さま接点（営業拠点）」におけるサービス価値拡充
- ・ 当行ブランド戦略と組み合わせた新たなサービスの実現

III 戦略的情報活用による生産性向上

- ・ 情報に裏付けられたPDCA実現
- ・ お客さまに価値を認めて頂けるIT活用への戦略構築（IT活用を効率化から価値創造へ）

(4) 対処すべき課題

全国的に人口減少社会が到来し、貸出金や預金の量的拡大といったビジネスモデルの限界が論じられるなか、地域金融機関には、地域活性化と健全経営を両立させる持続可能性の高いビジネスモデルの構築（新しい価値創造）が求められています。また、日本銀行によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和策の導入により収益環境の変化が見られます。

こうしたなか、「第17次中期経営計画 CHANGE FOR VALUE ～新たな価値創造の3年～」では、「業務革新」と「新しい価値創造」を着実に進捗させ、新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。

1年目には「お客さま目線の業務革新」、2年目に「新たな業務プロセスの定着化」、3年目に「お客さま目線の新たな価値創造」という3ステップを着実に実行することで、新しいビジネスモデルの構築につなげ、地域経済の発展に貢献する「新しい価値創造」に向けて、役職員一丸となって努力を重ねてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	76,711	69,003
コールローン及び買入手形	414	1,121
買入金銭債権	502	440
有価証券	604,685	598,602
貸出金	1,299,148	1,378,238
外国為替	3,092	3,816
リース債権及びリース投資資産	15,974	17,002
その他資産	18,033	21,767
有形固定資産	19,361	21,239
建物	3,368	4,214
土地	11,669	11,587
リース資産	259	228
建設仮勘定	1,565	150
その他の有形固定資産	2,499	5,058
無形固定資産	2,561	1,763
ソフトウェア	1,139	1,051
その他の無形固定資産	1,422	711
繰延税金資産	816	627
支払承諾見返	10,113	9,206
貸倒引当金	△10,561	△10,706
資産の部合計	2,040,854	2,112,121
負債の部		
預金	1,788,929	1,804,870
コールマネー及び売渡手形	—	50,000
借入金	11,682	12,119
外国為替	78	32
信託勘定借	57,771	56,143
その他負債	15,855	17,017
賞与引当金	687	719
役員賞与引当金	26	24
退職給付に係る負債	6,061	7,835
役員退職慰労引当金	29	23
信託元本補填引当金	218	116
利息返還損失引当金	19	25
睡眠預金払戻損失引当金	84	110
繰延税金負債	2,805	2,104
再評価に係る繰延税金負債	1,328	1,261
支払承諾	10,113	9,206
負債の部合計	1,895,692	1,961,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	86,005	89,192
自己株式	△3,573	△863
株主資本合計	122,786	128,683
その他有価証券評価差額金	16,345	16,779
土地再評価差額金	1,291	1,358
退職給付に係る調整累計額	△181	△1,634
その他の包括利益累計額合計	17,456	16,503
新株予約権	196	225
非支配株主持分	4,723	5,098
純資産の部合計	145,162	150,511
負債及び純資産の部合計	2,040,854	2,112,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	48,936	50,974
資金運用収益	30,748	30,786
貸出金利息	26,291	25,700
有価証券利息配当金	4,358	4,984
コールローン利息及び買入手形利息	29	26
預け金利息	42	49
その他の受入利息	25	26
信託報酬	371	405
役務取引等収益	4,514	4,918
その他業務収益	12,162	12,698
その他経常収益	1,139	2,164
償却債権取立益	149	437
信託元本補填引当金戻入益	37	101
その他の経常収益	953	1,625
経常費用	37,516	38,795
資金調達費用	2,198	2,170
預金利息	1,654	1,609
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	0
債券貸借取引支払利息	1	32
借用金利息	96	83
その他の支払利息	445	445
役務取引等費用	2,030	2,152
その他業務費用	10,199	10,561
営業経費	20,720	21,730
その他経常費用	2,367	2,179
貸倒引当金繰入額	1,097	787
その他の経常費用	1,270	1,392
経常利益	11,420	12,178
特別利益	0	2,166
固定資産処分益	0	0
受取賠償金	—	2,166
特別損失	111	2,083
固定資産処分損	68	2,063
減損損失	0	19
子会社清算損	42	—
税金等調整前当期純利益	11,309	12,261
法人税、住民税及び事業税	2,671	3,896
法人税等調整額	960	239
法人税等合計	3,631	4,136
当期純利益	7,677	8,125
非支配株主に帰属する当期純利益	359	377
親会社株主に帰属する当期純利益	7,317	7,747

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,677	8,125
その他の包括利益	8,056	△949
その他有価証券評価差額金	7,433	436
土地再評価差額金	139	67
退職給付に係る調整額	483	△1,453
包括利益	15,733	7,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,367	6,795
非支配株主に係る包括利益	366	380

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	80,526	△2,569	118,311
会計方針の変更による累積的影響額			△493		△493
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,725	17,629	80,032	△2,569	117,818
当期変動額					
剰余金の配当			△1,369		△1,369
親会社株主に帰属する当期純利益			7,317		7,317
自己株式の取得				△1,064	△1,064
自己株式の処分			△6	59	53
土地再評価差額金の取崩			0		0
連結範囲の変動			31		31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,973	△1,004	4,968
当期末残高	22,725	17,629	86,005	△3,573	122,786

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,918	1,152	△664	9,406	188	4,362	132,269
会計方針の変更による累積的影響額							△493
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,918	1,152	△664	9,406	188	4,362	131,775
当期変動額							
剰余金の配当							△1,369
親会社株主に帰属する当期純利益							7,317
自己株式の取得							△1,064
自己株式の処分							53
土地再評価差額金の取崩							0
連結範囲の変動	0			0			31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,427	139	483	8,049	7	360	8,418
当期変動額合計	7,427	139	483	8,049	7	360	13,386
当期末残高	16,345	1,291	△181	17,456	196	4,723	145,162

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	86,005	△3,573	122,786
当期変動額					
剰余金の配当			△1,407		△1,407
親会社株主に帰属する当期純利益			7,747		7,747
自己株式の取得				△473	△473
自己株式の処分			△3	32	29
自己株式の消却			△3,151	3,151	—
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,186	2,710	5,897
当期末残高	22,725	17,629	89,192	△863	128,683

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,345	1,291	△181	17,456	196	4,723	145,162
当期変動額							
剰余金の配当							△1,407
親会社株主に帰属する当期純利益							7,747
自己株式の取得							△473
自己株式の処分							29
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	433	66	△1,453	△953	29	375	△548
当期変動額合計	433	66	△1,453	△953	29	375	5,349
当期末残高	16,779	1,358	△1,634	16,503	225	5,098	150,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,309	12,261
減価償却費	1,557	1,821
減損損失	0	19
貸倒引当金の増減(△)	△2,433	144
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△361	△293
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△5
信託元本補填引当金の増減(△)	△37	△101
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△20	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	14	25
資金運用収益	△30,748	△30,786
資金調達費用	2,198	2,170
有価証券関係損益(△)	△440	△1,007
子会社清算損益(△は益)	42	—
固定資産処分損益(△は益)	68	2,063
貸出金の純増(△)減	△61,715	△79,089
預金の純増減(△)	114,560	15,940
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	548	436
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	—	△10
コールローン等の純増(△)減	△53	△645
コールマネー等の純増減(△)	—	50,000
外国為替(資産)の純増(△)減	11	△723
外国為替(負債)の純増減(△)	29	△46
信託勘定借の純増減(△)	△5,838	△1,627
資金運用による収入	31,151	31,099
資金調達による支出	△2,534	△2,451
その他	△4,447	△1,539
小計	52,862	△2,307
法人税等の支払額	△3,771	△2,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,091	△4,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△129,123	△139,337
有価証券の売却による収入	67,095	36,362
有価証券の償還による収入	48,198	106,785
子会社の清算による収入	57	—
金銭の信託の増加による支出	△1,100	—
金銭の信託の減少による収入	1,100	—
有形固定資産の取得による支出	△1,389	△4,392
有形固定資産の売却による収入	276	145
無形固定資産の取得による支出	△175	△682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,060	△1,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,369	△1,407
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△1,064	△473
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,439	△1,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	△21
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	31,688	△7,718
現金及び現金同等物の期首残高	44,792	76,481
現金及び現金同等物の期末残高	76,481	68,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

当行は、次世代システムの開発を凍結し、現行システムのハードウェア更改を優先しておりましたが、平成28年1月4日にハードウェアの更改が完了いたしました。

ハードウェアの更改を完了し、一定期間の安定稼働を確認した後、現行システムの機能評価を行い、当該システムの機能が更改前に比して向上したことを確認でき、将来にわたっての安定稼働が明確に見込まれることになった一方、次世代システムについては、開発を再開する場合、当初の想定以上のコストが必要となることなどから、当行を取り巻く現在の経営環境を踏まえ、その開発の必要性を改めて検討した結果、平成28年3月25日開催の取締役会において、現行システムを継続使用し、凍結していた次世代システム開発の中止を決議いたしました。

システム開発契約の解消に伴い、システム開発委託会社から受領する損害賠償金2,166百万円を「受取賠償金」として特別利益に、次世代システムに係る固定資産の除却損2,030百万円を「固定資産処分損」として特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とする金融サービスに係る事業を行っており、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社別のセグメントから構成されており、全セグメントの経常収益の大半を占める「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。「リース業」は、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	37,591	10,525	48,116	2,898	51,015	△ 40	50,974
セグメント間の内部経常収益	227	117	344	2,125	2,470	△ 2,470	-
計	37,818	10,642	48,461	5,024	53,485	△ 2,511	50,974
セグメント利益	10,725	415	11,140	1,044	12,185	△ 6	12,178
セグメント資産	2,094,270	28,588	2,122,858	23,021	2,145,880	△ 33,758	2,112,121
セグメント負債	1,955,827	25,081	1,980,908	12,648	1,993,557	△ 31,946	1,961,610
その他の項目							
減価償却費	1,663	122	1,785	39	1,824	△ 3	1,821
資金運用収益	29,963	8	29,971	948	30,920	△ 133	30,786
資金調達費用	2,107	156	2,263	43	2,307	△ 136	2,170
減損損失	19	-	19	-	19	-	19
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,993	115	5,109	30	5,140	△ 3	5,136

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	7,266円29銭
1株当たり当期純利益金額	385円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	384円60銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	150,511
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,324
新株予約権	百万円	225
非支配株主持分	百万円	5,098
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	145,186
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	19,980

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,747
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,747
普通株式の期中平均株式数	千株	20,088
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	55

(重要な後発事象)

当行は、平成28年5月13日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株主の皆さまへの利益還元及び投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家層の拡大と当行株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年6月30日(木)最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、1.2株の割合をもって分割いたします。

ただし、分割の結果生じる1株未満の端株株式は、これを一括売却又は買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	: 20,200,000株
株式の分割により増加する株式数	: 4,040,000株
株式の分割後の発行済株式総数	: 24,240,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	: 44,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	: 平成28年6月13日(月)
基準日	: 平成28年6月30日(木)
効力発生日	: 平成28年7月1日(金)

なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われていたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	5,814円14銭	6,055円24銭
1株当たり当期純利益金額	300円51銭	321円40銭

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	76,240	68,507
現金	36,659	38,719
預け金	39,581	29,788
コールローン	414	1,121
買入金銭債権	238	231
有価証券	605,558	599,468
国債	292,796	231,835
地方債	120,221	126,294
社債	95,841	109,536
株式	27,585	26,090
その他の証券	69,113	105,711
貸出金	1,310,776	1,389,895
割引手形	8,430	7,231
手形貸付	120,125	118,234
証書貸付	1,102,554	1,182,280
当座貸越	79,666	82,148
外国為替	3,092	3,816
外国他店預け	3,043	3,787
買入外国為替	9	—
取立外国為替	40	28
その他資産	3,569	6,894
未決済為替貸	1	8
前払費用	80	82
未収収益	1,998	2,057
金融派生商品	44	1,239
その他の資産	1,445	3,506
有形固定資産	18,950	20,811
建物	3,352	4,199
土地	11,564	11,565
リース資産	293	259
建設仮勘定	1,565	157
その他の有形固定資産	2,175	4,628
無形固定資産	2,271	1,522
ソフトウェア	842	818
その他の無形固定資産	1,428	704
支払承諾見返	10,113	9,206
貸倒引当金	△7,627	△7,967
資産の部合計	2,023,600	2,093,506

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	1,804,634	1,821,573
当座預金	13,822	19,575
普通預金	921,695	975,448
貯蓄預金	7,336	6,850
通知預金	1,818	2,476
定期預金	834,318	789,652
その他の預金	25,644	27,570
コールマネー	—	50,000
借入金	300	—
借入金	300	—
外国為替	78	32
売渡外国為替	78	30
未払外国為替	—	1
信託勘定借	57,771	56,143
その他負債	5,713	6,263
未決済為替借	46	126
未払法人税等	638	2,339
未払費用	1,796	1,535
前受収益	592	577
金融派生商品	956	177
リース債務	348	351
資産除去債務	338	350
その他の負債	995	805
賞与引当金	568	587
役員賞与引当金	18	14
退職給付引当金	5,624	5,317
信託元本補填引当金	218	116
睡眠預金払戻損失引当金	84	110
繰延税金負債	2,888	2,801
再評価に係る繰延税金負債	1,328	1,261
支払承諾	10,113	9,206
負債の部合計	1,889,343	1,953,428
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,623
資本準備金	17,623	17,623
利益剰余金	79,654	82,235
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	70,119	72,700
別途積立金	63,720	68,520
繰越利益剰余金	6,399	4,180
自己株式	△3,573	△863
株主資本合計	116,429	121,721
その他有価証券評価差額金	16,339	16,772
土地再評価差額金	1,291	1,358
評価・換算差額等合計	17,631	18,130
新株予約権	196	225
純資産の部合計	134,256	140,077
負債及び純資産の部合計	2,023,600	2,093,506

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	36,442	37,818
資金運用収益	29,925	29,963
貸出金利息	25,497	24,911
有価証券利息配当金	4,348	4,973
コールローン利息	29	26
預け金利息	42	49
その他の受入利息	6	2
信託報酬	371	405
役務取引等収益	4,505	4,907
受入為替手数料	1,520	1,539
その他の役務収益	2,985	3,368
その他業務収益	567	491
外国為替売買益	137	24
商品有価証券売買益	0	1
国債等債券売却益	429	464
金融派生商品収益	—	1
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,072	2,050
償却債権取立益	129	289
信託元本補填引当金戻入益	37	101
株式等売却益	258	982
金銭の信託運用益	0	—
その他の経常収益	647	677
経常費用	26,500	27,093
資金調達費用	2,122	2,107
預金利息	1,668	1,624
コールマネー利息	1	0
債券貸借取引支払利息	1	32
借入金利息	0	0
その他の支払利息	451	450
役務取引等費用	2,497	2,626
支払為替手数料	255	266
その他の役務費用	2,241	2,360
その他業務費用	191	133
国債等債券売却損	187	133
金融派生商品費用	3	—
営業経費	19,722	20,629
その他経常費用	1,966	1,596
貸倒引当金繰入額	1,064	784
貸出金償却	539	242
株式等売却損	90	298
株式等償却	1	7
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	14	67
その他の経常費用	256	195
経常利益	9,942	10,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益	0	2,166
固定資産処分益	0	0
受取賠償金	—	2,166
特別損失	109	2,090
固定資産処分損	67	2,071
減損損失	0	19
子会社清算損	42	—
税引前当期純利益	9,832	10,801
法人税、住民税及び事業税	2,153	3,606
法人税等調整額	885	52
法人税等合計	3,039	3,658
当期純利益	6,793	7,142

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	60,420	4,775	74,731
会計方針の変更による累積的影響額						△493	△493
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	60,420	4,281	74,237
当期変動額							
剰余金の配当						△1,369	△1,369
当期純利益						6,793	6,793
別途積立金の積立					3,300	△3,300	－
自己株式の取得							
自己株式の処分						△6	△6
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	－	－	－	－	3,300	2,117	5,417
当期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	63,720	6,399	79,654

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,569	112,510	8,915	1,152	10,067	188	122,767
会計方針の変更による累積的影響額		△493					△493
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,569	112,016	8,915	1,152	10,067	188	122,273
当期変動額							
剰余金の配当		△1,369					△1,369
当期純利益		6,793					6,793
別途積立金の積立		－					－
自己株式の取得	△1,064	△1,064					△1,064
自己株式の処分	59	53					53
土地再評価差額金の取崩		0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,424	139	7,563	7	7,570
当期変動額合計	△1,004	4,412	7,424	139	7,563	7	11,983
当期末残高	△3,573	116,429	16,339	1,291	17,631	196	134,256

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	63,720	6,399	79,654
当期変動額							
剰余金の配当						△1,407	△1,407
当期純利益						7,142	7,142
別途積立金の積立					4,800	△4,800	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△3	△3
自己株式の消却						△3,151	△3,151
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	4,800	△2,218	2,581
当期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	68,520	4,180	82,235

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△3,573	116,429	16,339	1,291	17,631	196	134,256
当期変動額							
剰余金の配当		△1,407					△1,407
当期純利益		7,142					7,142
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△473	△473					△473
自己株式の処分	32	29					29
自己株式の消却	3,151	—					—
土地再評価差額金の取崩		0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			432	66	499	29	529
当期変動額合計	2,710	5,291	432	66	499	29	5,820
当期末残高	△863	121,721	16,772	1,358	18,130	225	140,077

(参考) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		
科目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出金	3,111	2,436
その他債権	2	1
銀行勘定貸	57,771	56,143
合計	60,884	58,581

(単位：百万円)

負債		
科目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
金銭信託	60,884	58,581
合計	60,884	58,581

平成28年3月期

決算説明資料

株式会社 沖繩銀行

【目次】

	頁
I. 平成28年3月期 決算ダイジェスト	
1. 損益の状況	単 1
2. 主要資産・負債の状況	単 2
3. 経費	単 6
4. 資産健全化の状況	単 7
5. 自己資本比率（国内基準）の状況	単・連 9
6. 業績予想	単・連 10
II. 平成28年3月期 決算の概況	
1. 損益状況	単・連 11
2. 業務純益	単 13
3. 利鞘	単 13
4. 有価証券関係損益	単 14
5. 自己資本比率	単・連 14
6. ROE	単 15
III. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	単・連 16
2. 貸倒引当金の状況	単・連 17
3. リスク管理債権に対する保全状況	単・連 17
4. 金融再生法開示債権	単・連 18
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連 18
6. 引当率・保全率の状況	単・連 19
7. 自己査定結果及び債権分類額（率）の状況	単 20
8. 自己査定結果と開示債権との関係	単 21
9. 業種別貸出状況等	単 22
(1) 業種別貸出金	単 22
(2) 業種別リスク管理債権	単 22
(3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高等	単 23
(4) 生活密着型ローン残高	単 24
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単 24
10. 信用保証協会保証付融資	単 24
11. 系列ノンバンク向け融資残高	単 24
12. 預金、貸出金の残高	単 24
13. 個人・法人預金の種類別内訳（平残）	単 25
IV. 業績予想等	
1. 平成29年3月期通期の業績予想	単 25
2. 人員と店舗の状況	単 25
3. 保有株式について	単 26
4. 不良債権について	単 26
(1) 処理損失	単 26
(2) 残高	単 26
(3) 最終処理と新規発生	単 27
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単 27
(5) 不良債権比率	単・連 27

I. 平成28年3月期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況(単体)

○ 概況(前年度比)

経常収益は、貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金、役務取引等収益及び株式等売却益の増加などにより、前年度比13億76百万円増加の378億18百万円となりました。

コア業務純益は、役務取引等利益は増加したものの、経費の増加などにより、前年度比6億99百万円減少の99億53百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益は減少したものの、有価証券関係損益の増加に加え、与信費用の減少などにより、前年度比7億82百万円増加の107億25百万円となりました(増収増益)。また、最終の当期純利益は、前年度比3億49百万円増加の71億42百万円となりました。

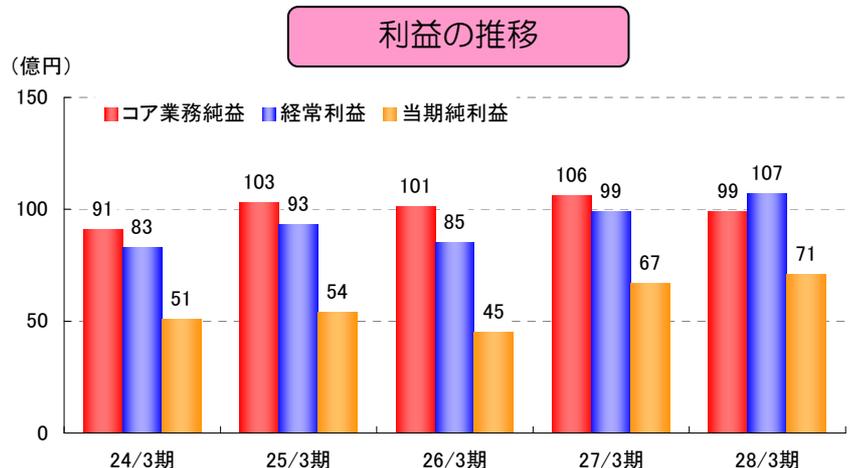
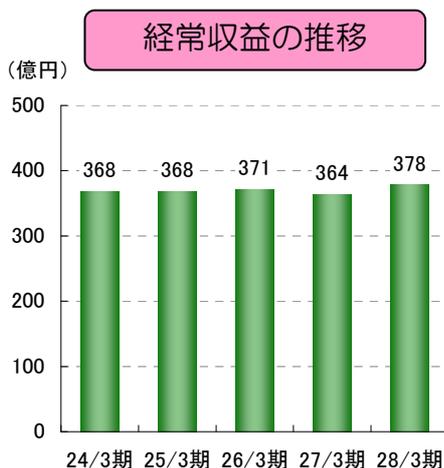
(単位:百万円)

科 目	No.	27/3期	28/3期	
				増減
経常収益	1	36,442	37,818	1,376
業務粗利益	2	30,559	30,900	340
資金利益	3	27,803	27,855	51
役務取引等利益	4	2,379	2,686	306
うち信託勘定不良債権処理額	5	43	-	△ 43
その他業務利益	6	376	358	△ 17
うち国債等債券関係損益	7	242	331	89
経費(除く臨時処理分)	8	19,707	20,615	907
うち人件費	9	9,634	9,610	△ 23
うち物件費	10	8,995	9,454	458
コア業務純益(A)	11	10,653	9,953	△ 699
一般貸倒引当金繰入額	12	△ 372	973	1,345
業務純益(B)	13	11,224	9,311	△ 1,912
臨時損益	14	△ 1,282	1,413	2,695
うち償却債権取立益	15	129	289	160
うち株式等関係損益	16	167	676	509
うち不良債権処理額	17	1,938	△ 48	△ 1,986
経常利益	18	9,942	10,725	782
特別損益	19	△ 109	75	185
税引前当期純利益	20	9,832	10,801	968
法人税等合計	21	3,039	3,658	619
当期純利益	22	6,793	7,142	349

(注) 不良債権処理総額
【算式】No. (17+5)
28/3期 △48百万円
27/3期 1,981百万円

《用語解説》
(A) コア業務純益
【算出】No. (13+12-7+5)
業務純益から特殊な変動要因を除いた、銀行本来の業務による収益力を表す。

(B) 業務純益
【算出】No. (2-8-12)
一般企業の営業利益に相当する利益を表す。



2. 主要資産・負債の状況(単体)

(1) 貸出金

○ 概況(前年度比)

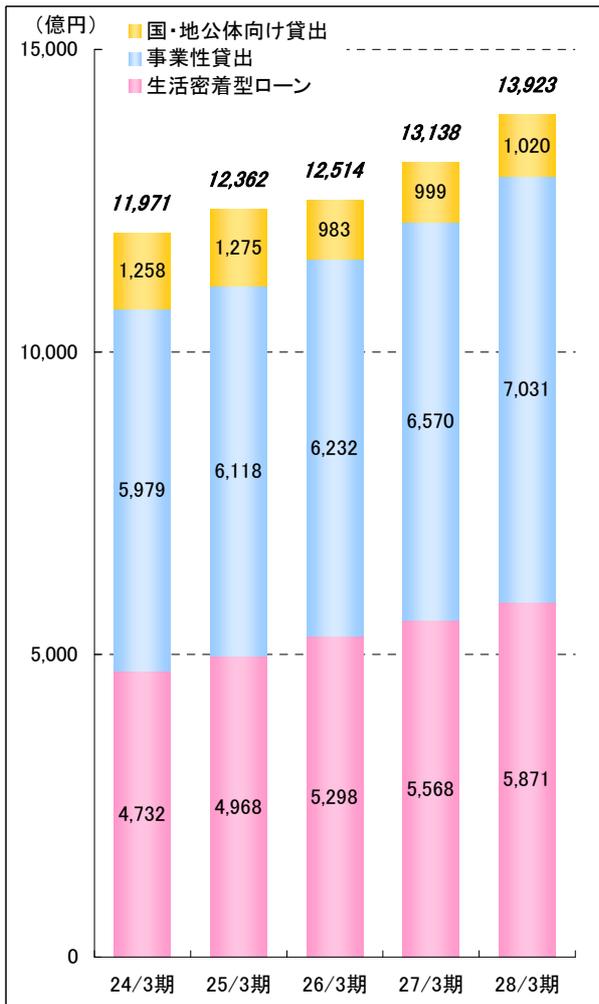
貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンが順調に増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も増加したことから、期末残高は銀行・信託勘定合計で前年度比784億円増加の1兆3,923億円となりました。

(単位：億円、%)

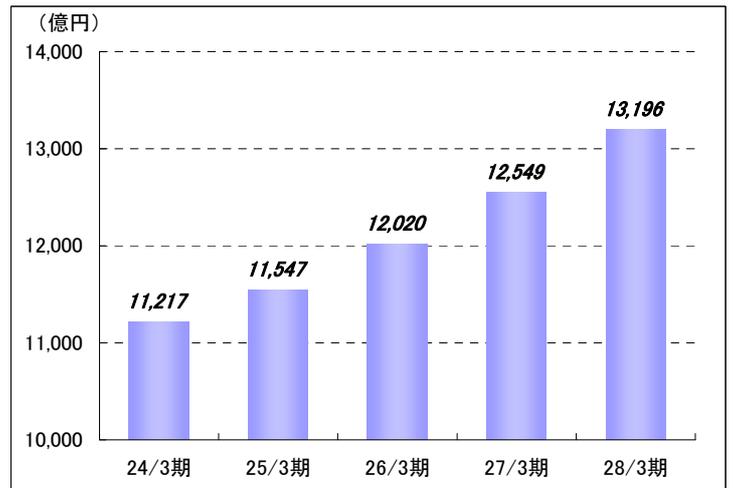
	27/3期	28/3期	
		増減額	増減率
貸出金(期末残高)	13,138	13,923	784 5.97
事業性貸出	6,570	7,031	460 7.01
生活密着型ローン	5,568	5,871	303 5.44
住宅ローン	4,910	5,202	291 5.93
国・地公体向け貸出	999	1,020	20 2.03
貸出金(平均残高)	12,549	13,196	646 5.15

(注) 信託勘定を含んでおります。

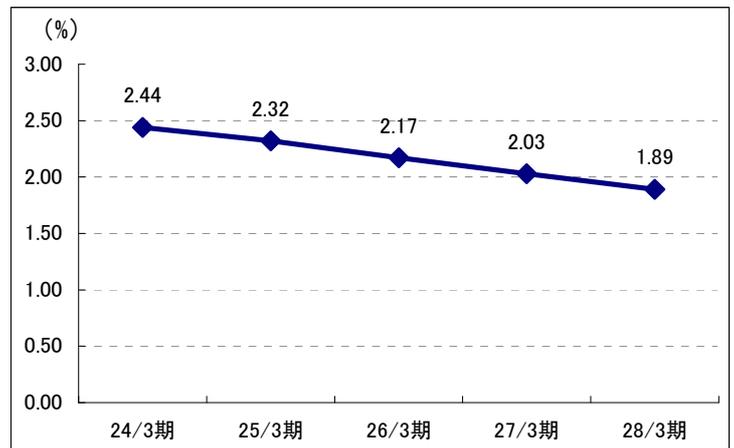
貸出金(期末残高)の推移



貸出金(平均残高)の推移



貸出金利回りの推移



(※) 利回りには信託勘定を含んでおりません。

(2) 預金

○ 概況(前年度比)

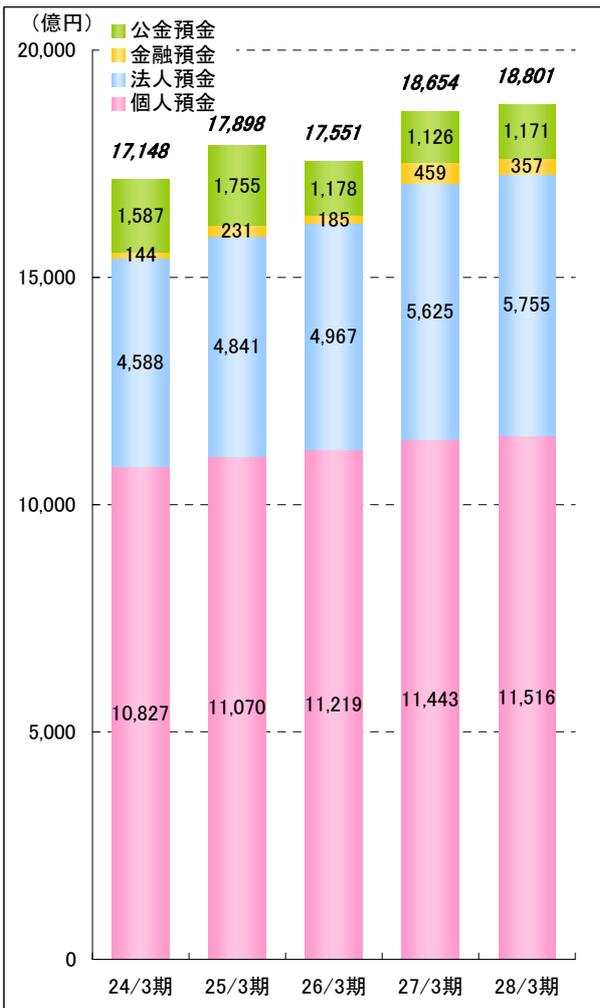
預金は、年金、給与振込等の営業強化により個人預金が順調に増加したほか、取引先への反復訪問継続をはじめとするSR(ストロングリレーション)活動により関係強化に努めた結果、法人預金も順調に増加したことなどから、期末残高は銀行・信託勘定合計で前年度比146億円増加の1兆8,801億円となりました。

(単位：億円、%)

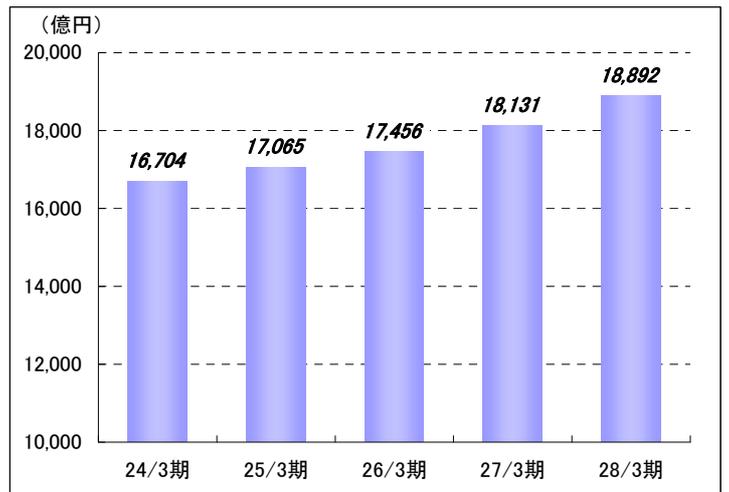
	27/3期	28/3期	
		増減額	増減率
預金(期末残高)	18,654	18,801	146 0.78
個人	11,443	11,516	73 0.64
法人	5,625	5,755	130 2.31
金融	459	357	△101 △22.19
公金	1,126	1,171	44 3.95
預金(平均残高)	18,131	18,892	760 4.19

(注) 信託勘定を含んでおります。

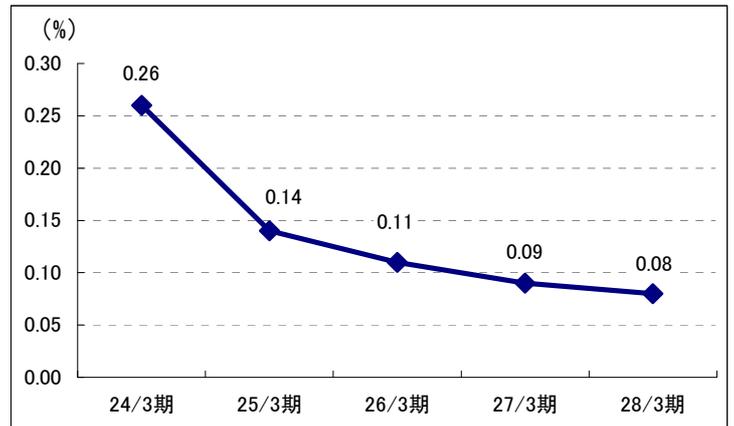
預金(期末残高)の推移



預金(平均残高)の推移



預金利回りの推移



(※) 利回りには信託勘定を含んでおりません。

(3) 有価証券

○ 概況(前年度比)

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に、市場動向を睨みながら、資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、期末残高は前年度比60億円減少の5,994億円となりました。
また、有価証券全体の評価損益は前年度比10億円増加の249億円となりました。

【期末残高】

(単位：億円、%)

	27/3期末	28/3期末		
		増減額	増減率	
有価証券	6,055	5,994	△ 60	△ 1.00
債券	5,088	4,676	△ 411	△ 8.09
株式	275	260	△ 14	△ 5.42
その他	691	1,057	365	52.95

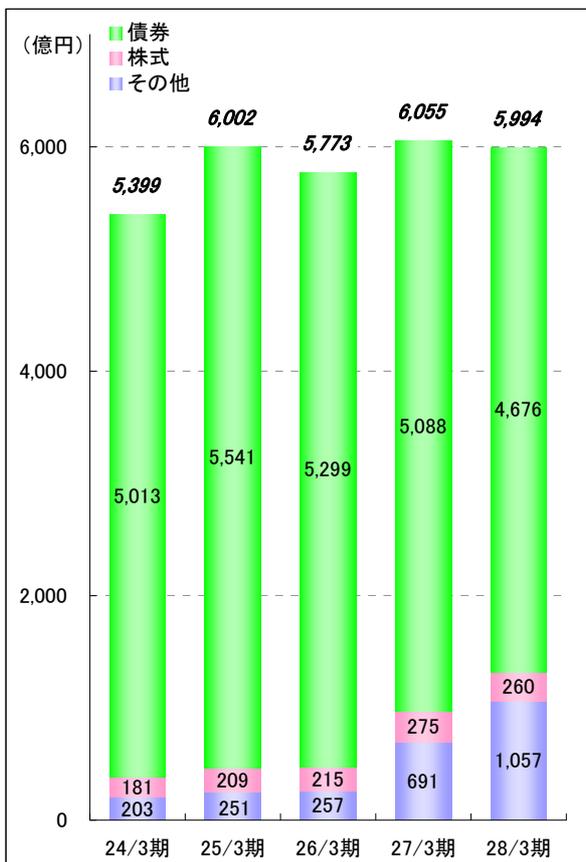
【評価損益】

(単位：億円、%)

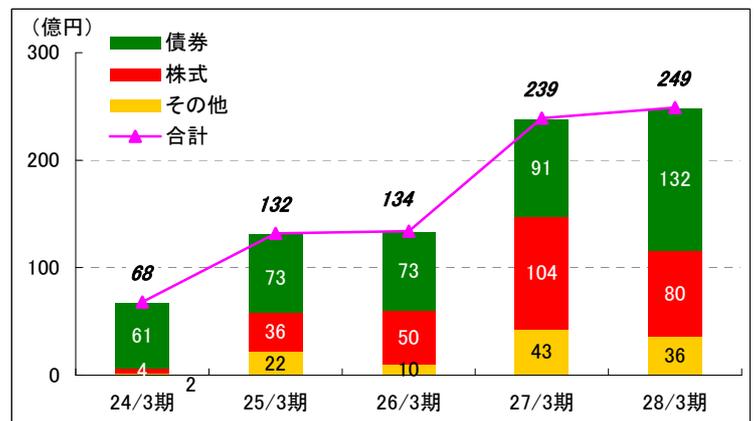
	27/3期末	28/3期末		
		増減額	増減率	
有価証券	239	249	10	4.50
債券	91	132	41	45.68
株式	104	80	△ 24	△ 23.56
その他	43	36	△ 6	△ 14.33

(注)その他には、外国証券、投資信託が含まれております。

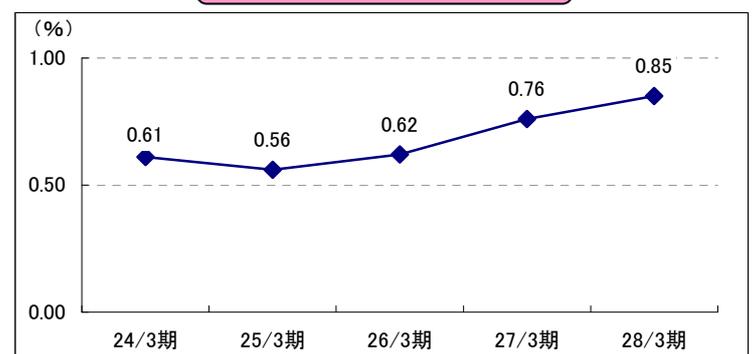
有価証券残高の推移



評価損益の推移



有価証券利回りの推移



(4) 預かり資産

○ 概況(前年度比)

預かり資産は、質的・量的金融緩和の継続による金利水準低下の影響などから国債は減少したものの、投資信託は新ファンドの導入や各種キャンペーンが好調であったこと、個人年金保険等は、外貨建て個人年金保険等の販売が好調に推移したことから、全体では1,382億円となりました。

【期末残高】(個人年金等：残高ベース) (単位：億円)

	27/3期末	28/3期末	
			増減
預かり資産	—	1,382	—
国債	168	103	△ 65
投資信託	467	509	42
個人年金保険等	—	768	—

《預かり資産》

※ お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。

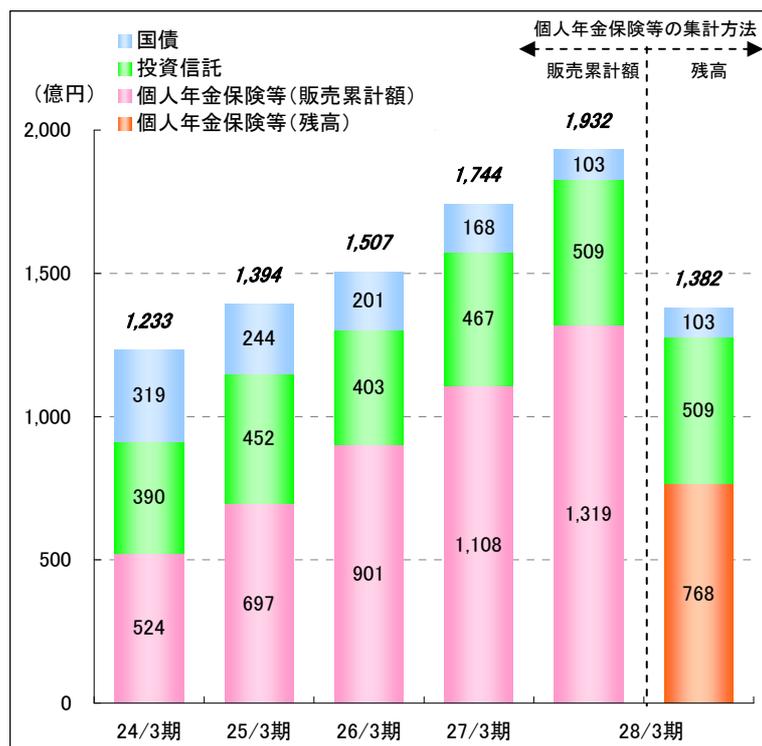
※ 28/3期より個人年金保険等について、残高を把握することが可能となったことから、**残高ベース**で記載しています。
従来方法である個人年金保険等の残高を販売累計額で捉えた場合の期末残高は(参考)に記載しています。

(参考)

【期末残高】(個人年金等：販売累計額ベース) (単位：億円)

	27/3期末	28/3期末	
			増減
預かり資産	1,744	1,932	188
国債	168	103	△ 65
投資信託	467	509	42
個人年金保険等	1,108	1,319	211

預かり資産の推移



3. 経費（単体）

○ 概況（前年度比）

人件費は、時間外勤務手当及び退職給付費用の減少などにより、前年度比23百万円減少の96億10百万円となりました。

物件費は、預金保険料は減少したものの、新規投資に伴う減価償却費及び事務委託費の増加などにより、前年度比4億58百万円増加の94億54百万円となりました。

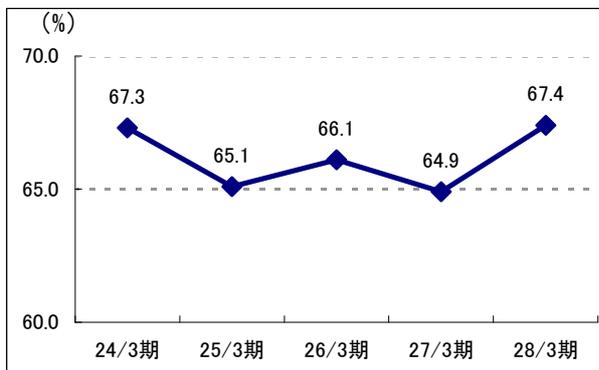
税金は、設備投資に伴う消費税等の増加及び税率引上に伴い外形標準課税が増加したことなどにより、前年度比4億73百万円増加の15億50百万円となりました。

【経費の内訳等】

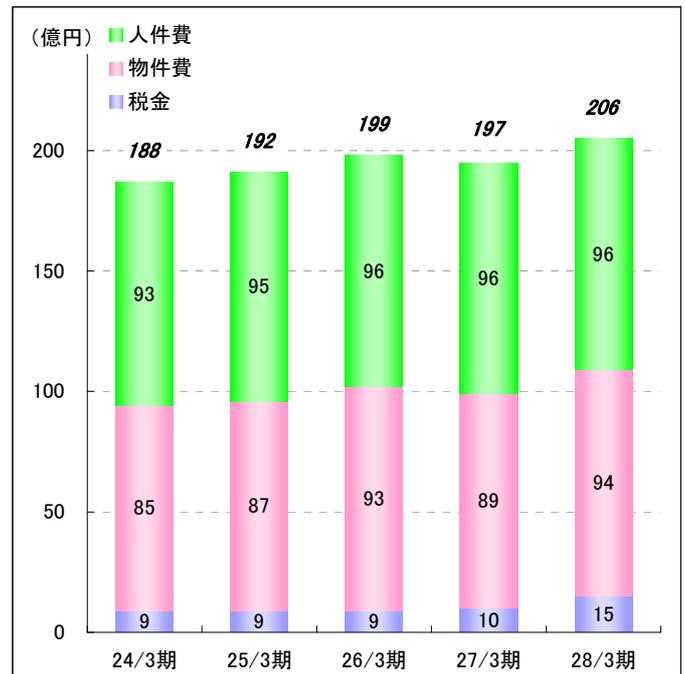
（単位：百万円、％）

	27/3期	28/3期	
			増減
経費	19,707	20,615	907
人件費	9,634	9,610	△ 23
物件費	8,995	9,454	458
税金	1,077	1,550	473
コア業務粗利益	30,360	30,569	208
コアOHR	64.9	67.4	2.5

コアOHRの推移



経費の推移



4. 資産健全化の状況（単体）

（1）与信費用

○ 概況（前年度比）

与信費用は、一般貸倒引当金繰入は、要管理先の実績率上昇や資本的劣後ローン（DDS）の新規取組みなどにより前年度比13億45百万円増加したものの、不良債権処理額がランクアップや破綻懸念先の実績率低下、貸出金償却の減少などにより前年度比20億29百万円減少したことなどから、全体では前年度比6億84百万円減少の9億25百万円となりました。

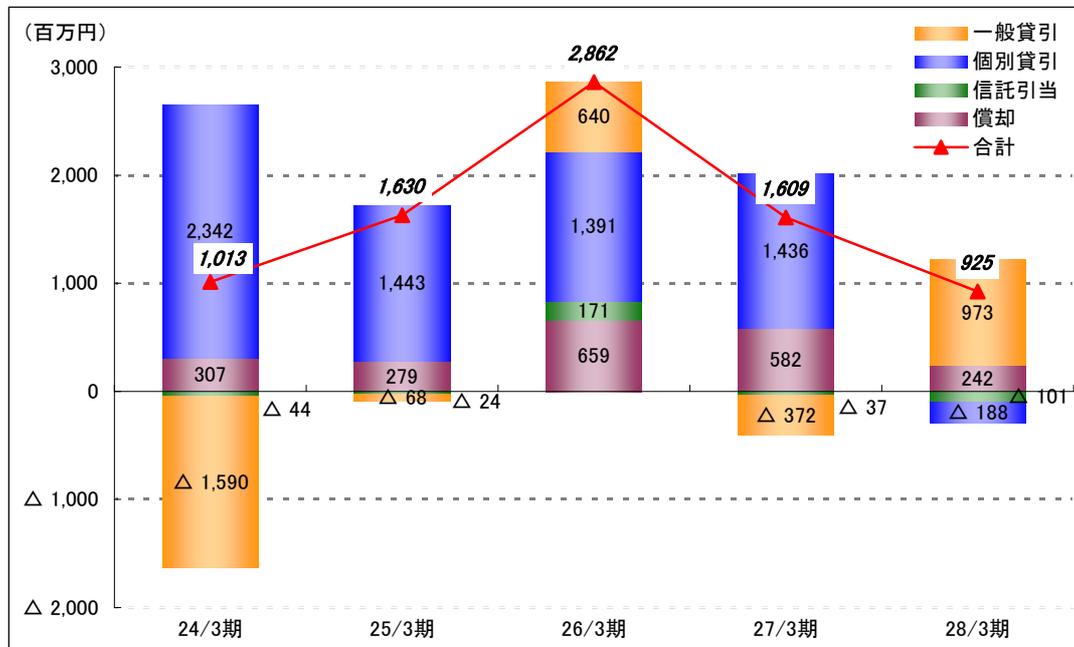
（単位：百万円）

	27/3期	28/3期	
			増減
与信費用	1,609	925	△ 684
一般貸倒引当金繰入額	△ 372	973	1,345
不良債権処理額	1,981	△ 48	△ 2,029
個別貸倒引当金繰入額	1,436	△ 188	△ 1,625
信託元本補填引当金繰入額	△ 37	△ 101	△ 64
貸出金償却	582	242	△ 339

（注）1. 信託勘定を含んでおります。

2. 与信費用とは、貸出金等の債権保全に係る費用（一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計）を指します。

与信費用の推移



(2) 開示債権

○ 概況 (前年度比)

金融再生法開示債権残高は前年度比19億円増加の233億円、開示債権比率は前年度比0.05ポイント上昇の1.66%となりました。

開示債権比率は低い水準となっており、銀行の資産の健全性に問題はございません。

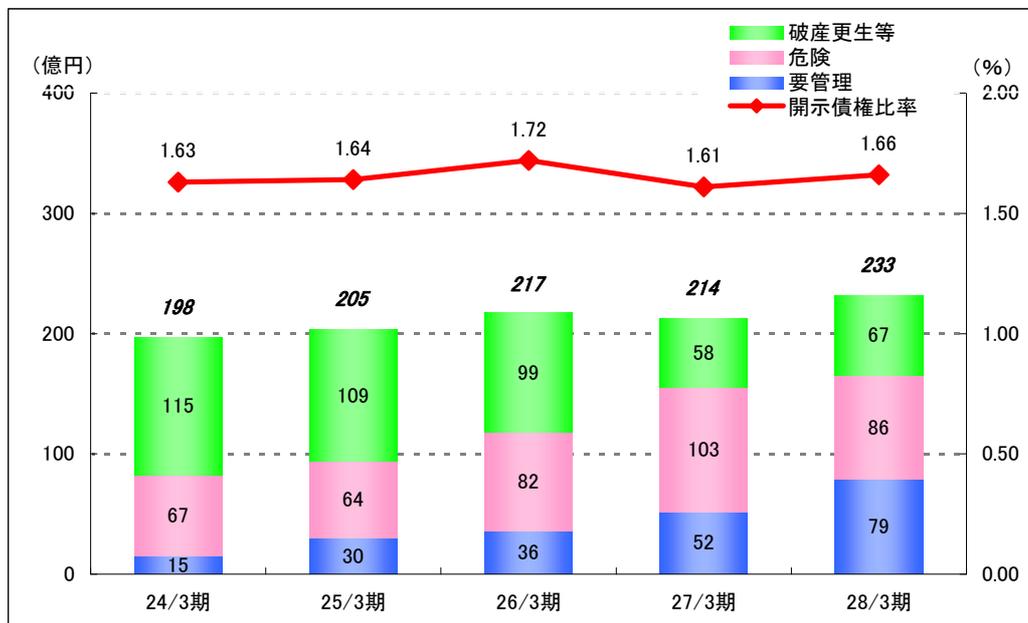
(金融再生法基準)

(単位：億円、%)

	27/3期末	28/3期末		(参考) 部分直接償却 実施前
			増減	
開示債権 (a)	214	233	19	275
破産更生等債権	58	67	8	108
危険債権	103	86	△ 16	86
要管理債権	52	79	26	79
正常債権	13,037	13,792	755	13,792
総与信額 (b)	13,251	14,026	774	14,067
開示債権比率 a/b	1.61	1.66	0.05	1.95

(注)信託勘定を含んでおります。

開示債権 (単体) の推移



5. 自己資本比率（国内基準）の状況

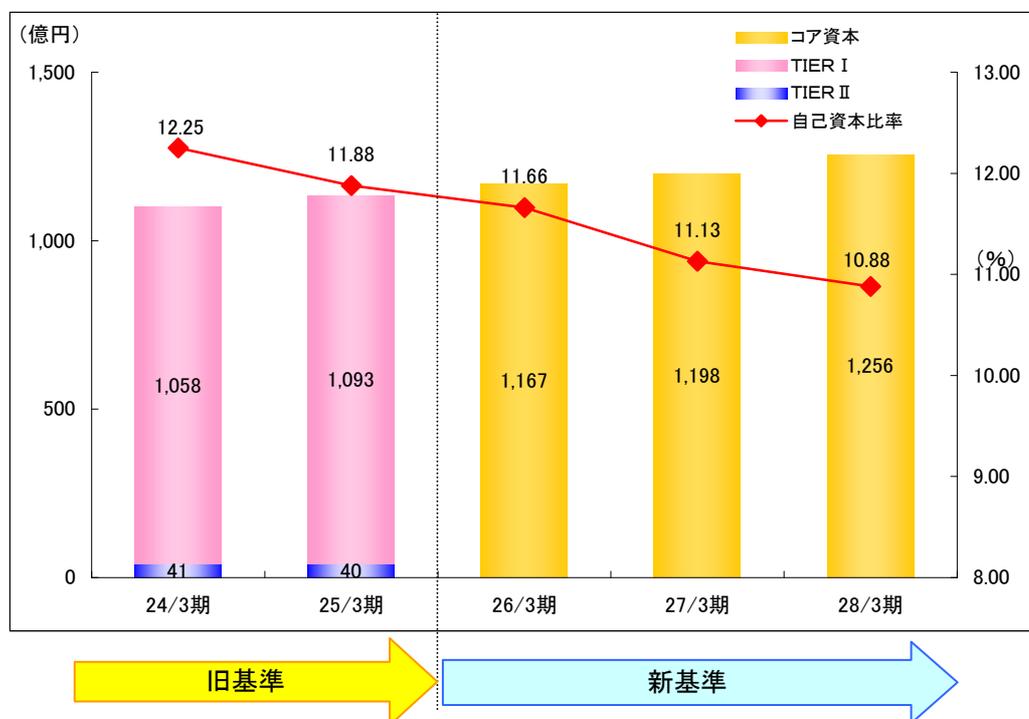
○ 概況（前年度比、単体）

自己資本比率は、利益剰余金の増加により自己（コア）資本額が増加したものの、貸出金の増加に伴いリスクアセットが増加したことなどにより、前年度比0.25ポイント低下の10.88%となりました。

（単位：億円、％）

	単 体			連 結		
	27/3期末	28/3期末	増減	27/3期末	28/3期末	増減
自己（コア）資本額（a）	1,198	1,256	57	1,314	1,381	67
基礎項目	1,201	1,260	58	1,317	1,386	68
調整項目（△）	3	4	1	3	4	1
リスクアセット（b）	10,759	11,545	785	10,969	11,788	819
自己資本比率 a/b	11.13	10.88	△ 0.25	11.98	11.71	△ 0.27

自己資本比率（単体）の推移



6. 業績予想

【単体の損益予想】

○ 経常収益

役務取引等収益は増加するものの、償却債権取立益及び信託元本補填引当金戻入益の減少などにより、経常収益は前年比1億円減少の377億円を見込んでおります。

○ 業務純益

資金利益及び役務取引等利益の増加、並びに一般貸倒引当金繰入額は減少するものの、経費の増加などにより、業務純益は前年比2億円減少の91億円を見込んでおります。

○ 経常利益

業務純益の減少及び不良債権処理額の増加などにより、経常利益は前年比17億円減少の90億円を見込んでおります。

○ 当期純利益

最終の当期純利益は、前年比12億円減少の59億円を見込んでおります。

【単体】

(単位：億円)

	28/9期 予想	29/3期予想	
			前期比
経常収益	193	377	△ 1
コア業務純益	45	92	△ 7
業務純益	44	91	△ 2
経常利益	47	90	△ 17
当期(中間)純利益	31	59	△ 12
不良債権処理額	5	11	11

※不良債権処理額は、信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位：億円)

	28/9期 予想	29/3期予想	
			前期比
経常収益	260	513	3
経常利益	53	101	△ 20
当期(中間)純利益	33	62	△ 15

【開示債権比率(金融再生法基準)】

28/9期末予想		29/3期末予想	
単体	連結	単体	連結
1%台	1%台	1%台	1%台

【自己資本比率】

28/9期末予想		29/3期末予想	
単体	連結	単体	連結
10%台	11%台	10%台	11%台

※業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。よって、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ.平成28年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
業 務 粗 利 益	30,900	340	30,559
国内業務粗利益	30,073	155	29,917
資金利益	27,105	△162	27,267
役務取引等利益	2,650	313	2,337
うち信託報酬	405	34	371
信託勘定不良債権処理額①	-	△43	43
その他業務利益	317	4	312
国際業務粗利益	827	185	642
資金利益	750	213	536
役務取引等利益	35	△6	42
その他業務利益	41	△22	63
経 費 (除く臨時処理分)	20,615	907	19,707
人 件 費	9,610	△23	9,634
物 件 費	9,454	458	8,995
税 金	1,550	473	1,077
業 務 純 益 (一般貸引繰入前)	10,285	△567	10,852
除く国債等債券関係損益(5勘定戻)	9,953	△656	10,610
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ②	973	1,345	△372
業 務 純 益	9,311	△1,912	11,224
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	331	89	242
臨 時 損 益	1,413	2,695	△1,282
うち償却債権取立益	289	160	129
うち株式等関係損益(3勘定戻)	676	509	167
うち不良債権処理損失③	53	△1,922	1,975
個別貸倒引当金繰入額	△188	△1,625	1,436
貸出金償却	242	△296	539
うち信託元本補填引当金戻入額④	101	64	37
経 常 利 益	10,725	782	9,942
特 別 損 益	75	185	△109
うち受取賠償金	2,166	2,166	-
うち固定資産処分損益	△2,071	△2,004	△67
税 引 前 当 期 純 利 益	10,801	968	9,832
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,606	1,452	2,153
法 人 税 等 調 整 額	52	△833	885
法 人 税 等 合 計	3,658	619	3,039
当 期 純 利 益	7,142	349	6,793
不良債権処理額 (① + ③ - ④)	△48	△2,029	1,981
与信費用 (① + ② + ③ - ④)	925	△684	1,609

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
連結業務粗利益	33,923	555	33,368
資金利益	28,616	66	28,549
信託報酬	405	34	371
役務取引等利益	2,766	282	2,483
その他業務利益	2,136	172	1,963
営業経費	21,730	1,010	20,720
貸倒償却引当費用	1,525	△466	1,991
一般貸倒引当金繰入額	888	1,273	△384
個別貸倒引当金繰入額	△101	△1,583	1,482
貸出金償却	738	14	723
債権売却損	-	△170	170
株式等関係損益	676	478	198
その他	834	268	565
経常利益	12,178	758	11,420
特別損益	83	194	△111
うち受取賠償金	2,166	2,166	-
うち固定資産処分損益	△2,063	△1,995	△68
税金等調整前当期純利益	12,261	952	11,309
法人税、住民税及び事業税	3,896	1,224	2,671
法人税等調整額	239	△720	960
法人税等合計	4,136	504	3,631
当期純利益	8,125	448	7,677
非支配株主に帰属する当期純利益	377	18	359
親会社株主に帰属する当期純利益	7,747	430	7,317

(注) 連結業務粗利益=資金利益+金銭の信託運用見合費用[金銭の信託に係る資金調達費用]+信託報酬+役務取引等利益+その他業務利益

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	11,342	△1,725	13,067
--------	--------	--------	--------

(注) 連結業務粗利益-営業経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
業務純益(一般貸引繰入前)	10,285	△ 567	10,852
職員一人当たり(千円)	9,435	△ 474	9,910
業務純益	9,311	△ 1,912	11,224
職員一人当たり(千円)	8,542	△ 1,707	10,250

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(1) 総合

(単位:%)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
資金運用利回(A)	1.52	△ 0.10	1.62
貸出金利回	1.89	△ 0.14	2.03
有価証券利回	0.85	0.09	0.76
資金調達原価(B)	1.19	△ 0.01	1.20
預金等利回	0.08	△ 0.01	0.09
外部負債利回	0.00	△ 0.11	0.11
総資金利鞘(A)-(B)	0.33	△ 0.09	0.42

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

(2) 国内部門

(単位:%)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
資金運用利回(A)	1.50	△ 0.11	1.61
貸出金利回	1.89	△ 0.14	2.03
有価証券利回	0.76	0.06	0.70
資金調達原価(B)	1.15	△ 0.01	1.16
預金等利回	0.08	△ 0.01	0.09
外部負債利回	0.00	△ 0.11	0.11
総資金利鞘(A)-(B)	0.35	△ 0.10	0.45

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
有価証券関係損益	1,007	598	409
国債等債券関係損益(5勘定戻)	331	89	242
売却益	464	34	429
償還益	-	-	-
売却損	133	△54	187
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	676	509	167
売却益	982	723	258
売却損	298	208	90
償却	7	6	1

5. 自己資本比率

(1) 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円,%)

	28年3月末	27年3月末		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
①自己資本比率	10.88	△0.25	△0.28	11.13	11.16
②コア資本に係る基礎項目	126,041	5,881	2,373	120,160	123,667
うち土地の再評価差額の45%	943	△118	△118	1,061	1,061
うち一般貸倒引当金	4,150	973	927	3,176	3,223
うち負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
③コア資本に係る調整項目	426	119	124	307	302
④自己資本 ②-③	125,614	5,761	2,249	119,852	123,365
⑤リスクアセット	1,154,505	78,522	49,093	1,075,982	1,105,411

(2) 自己資本比率(国内基準)【連結】

(単位:百万円,%)

	28年3月末	27年3月末		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
①自己資本比率	11.71	△0.27	△0.29	11.98	12.00
②コア資本に係る基礎項目	138,648	6,882	3,116	131,765	135,532
うち土地の再評価差額の45%	943	△118	△118	1,061	1,061
うち一般貸倒引当金	5,067	888	797	4,179	4,270
うち負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
③コア資本に係る調整項目	494	147	157	346	337
④自己資本 ②-③	138,154	6,735	2,958	131,418	135,195
⑤リスクアセット	1,178,888	81,936	53,130	1,096,952	1,125,758

6. ROE【単体】

(単位:%)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
業務純益ベース	6.79	△ 1.97	8.76
コア業務純益ベース	7.26	△ 1.05	8.31
当期純利益ベース	5.21	△ 0.09	5.30

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

※ コア業務純益＝業務純益－債券5勘定戻＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定償却額等

※ 純資産の部合計は、新株予約権を除いております。

(参考)

ROE (株主資本ベース)【単体】

(単位:%)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
業務純益ベース	7.81	△ 2.01	9.82
コア業務純益ベース	8.35	△ 0.97	9.32
当期純利益ベース	5.99	0.05	5.94

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、当期純利益)}}{(\text{期首株主資本合計} + \text{期末株主資本合計}) \div 2} \times 100$$

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）
未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

（単位：百万円）

	28年3月末	27年		27年3月末	27年9月末
		3月末比	9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	888	246	167	642	720
延滞債権額	14,430	△ 1,016	△ 1,530	15,446	15,961
3ヶ月以上延滞債権額	473	279	△ 12	194	486
貸出条件緩和債権額	7,477	2,416	2,574	5,060	4,902
合計	23,270	1,926	1,198	21,343	22,071

(注)信託勘定を含んでおります。

（単位：百万円）

貸出金残高（末残）	1,392,331	78,443	47,903	1,313,887	1,344,428
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)信託勘定を含んでおります。

（単位：%）

貸出金残高比					
破綻先債権	0.06	0.02	0.01	0.04	0.05
延滞債権	1.03	△ 0.14	△ 0.15	1.17	1.18
3ヶ月以上延滞債権	0.03	0.02	-	0.01	0.03
貸出条件緩和債権	0.53	0.15	0.17	0.38	0.36
合計	1.67	0.05	0.03	1.62	1.64

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

（単位：百万円）

	28年3月末	27年		27年3月末	27年9月末
		3月末比	9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	918	238	178	679	740
延滞債権額	14,935	△ 938	△ 1,490	15,874	16,426
3ヶ月以上延滞債権額	473	279	△ 12	194	486
貸出条件緩和債権額	7,477	2,416	2,574	5,060	4,902
合計	23,804	1,996	1,248	21,808	22,555

(注)信託勘定を含んでおります。

（単位：百万円）

貸出金残高（末残）	1,380,675	78,415	48,684	1,302,260	1,331,991
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)信託勘定を含んでおります。

（単位：%）

貸出金残高比					
破綻先債権	0.06	0.01	0.01	0.05	0.05
延滞債権	1.08	△ 0.13	△ 0.15	1.21	1.23
3ヶ月以上延滞債権	0.03	0.02	-	0.01	0.03
貸出条件緩和債権	0.54	0.16	0.18	0.38	0.36
合計	1.72	0.05	0.03	1.67	1.69

(注)信託勘定を含んでおります。

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	7,967	340	293	7,627	7,674
一般貸倒引当金	4,150	973	927	3,176	3,223
個別貸倒引当金	3,817	△ 632	△ 633	4,450	4,451

信託元本補填引当金	116	△ 101	△ 79	218	195
-----------	-----	-------	------	-----	-----

【連結】

(単位:百万円)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	10,706	144	△ 101	10,561	10,807
一般貸倒引当金	5,067	888	797	4,179	4,270
個別貸倒引当金	5,638	△ 743	△ 898	6,381	6,536

信託元本補填引当金	116	△ 101	△ 79	218	195
-----------	-----	-------	------	-----	-----

3. リスク管理債権に対する保全状況

【単体】

(単位:百万円, %)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	23,270	1,926	1,198	21,343	22,071
保全額	19,489	639	522	18,850	18,967
貸倒引当金 (B)	5,072	257	299	4,814	4,772
担保・保証等 (C)	14,417	382	222	14,035	14,195
保全率 (B+C)/(A)	83.75	△ 4.56	△ 2.18	88.31	85.93
貸倒引当金 (B/A)	21.79	△ 0.76	0.17	22.55	21.62
担保・保証等 (C/A)	61.95	△ 3.81	△ 2.36	65.76	64.31

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円, %)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	23,804	1,996	1,248	21,808	22,555
保全額	20,012	711	575	19,300	19,437
貸倒引当金 (B)	5,257	180	263	5,076	4,994
担保・保証等 (C)	14,755	531	312	14,223	14,443
保全率 (B+C)/(A)	84.06	△ 4.44	△ 2.11	88.50	86.17
貸倒引当金 (B/A)	22.08	△ 1.19	△ 0.06	23.27	22.14
担保・保証等 (C/A)	61.98	△ 3.24	△ 2.05	65.22	64.03

(注)信託勘定を含んでおります。

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却の実施 (有)・無)

【単体】

(単位:百万円,%)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,704	882	440	5,822	6,263
危険債権	8,691	△ 1,678	△ 1,821	10,369	10,513
要管理債権	7,950	2,696	2,561	5,254	5,389
合計 (A)	23,346	1,900	1,180	21,446	22,166
正常債権	1,379,283	75,537	46,147	1,303,746	1,333,136
総与信残高 (B)	1,402,630	77,437	47,328	1,325,192	1,355,302
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.66	0.05	0.03	1.61	1.63
部分直接償却額	4,154	393	119	3,760	4,034

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円,%)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,216	957	496	6,258	6,719
危険債権	8,714	△ 1,683	△ 1,827	10,398	10,541
要管理債権	7,950	2,696	2,561	5,254	5,389
合計 (A)	23,881	1,969	1,230	21,911	22,650
正常債権	1,367,105	75,438	46,878	1,291,666	1,320,226
総与信残高 (B)	1,390,986	77,408	48,109	1,313,578	1,342,877
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.71	0.05	0.03	1.66	1.68
部分直接償却額	5,095	646	181	4,449	4,914

(注)信託勘定を含んでおります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
保全額 (C)	19,542	603	498	18,938	19,043
貸倒引当金	5,117	226	288	4,890	4,829
担保・保証等	14,425	376	210	14,048	14,214

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C)/(A)	83.70	△ 4.60	△ 2.21	88.30	85.91
-------------	-------	--------	--------	-------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
保全額 (C)	20,065	675	551	19,389	19,513
貸倒引当金	5,302	149	251	5,152	5,051
担保・保証等	14,762	525	300	14,236	14,462

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C)/(A)	84.02	△ 4.47	△ 2.13	88.49	86.15
-------------	-------	--------	--------	-------	-------

6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分による引当率、保全率の状況

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

	28年3月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
総与信額 (A)	6,704	8,691	7,950	23,346
担保等の保全額 (B)	4,721	5,731	3,972	14,425
未保全額 (C)=(A)-(B)	1,983	2,960	3,978	8,921
引当額 (D)	1,983	1,917	1,217	5,117
引当率 (D)/(C)	100.00	64.76	30.60	57.36
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	87.99	65.27	83.70

(注)信託勘定を含んでおります。

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

	28年3月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合 計
総与信額 (A)	890	5,813	8,691	15,396
担保等の保全額 (B)	686	4,034	5,731	10,452
未保全額 (C)=(A)-(B)	203	1,779	2,960	4,943
引当額 (D)	203	1,779	1,917	3,900
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	64.76	78.89
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	87.99	93.22

(注)信託勘定を含んでおります。

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【連結】

(単位:百万円,%)

	28年3月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
総与信額 (A)	7,216	8,714	7,950	23,881
担保等の保全額 (B)	5,058	5,731	3,972	14,762
未保全額 (C)=(A)-(B)	2,157	2,982	3,978	9,118
引当額 (D)	2,157	1,927	1,217	5,302
引当率 (D)/(C)	100.00	64.63	30.60	58.15
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	87.89	65.27	84.02

(注)信託勘定を含んでおります。

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【連結】

(単位:百万円,%)

	28年3月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合計
総与信額 (A)	919	6,296	8,714	15,930
担保等の保全額 (B)	710	4,348	5,731	10,790
未保全額 (C)=(A)-(B)	209	1,947	2,982	5,140
引当額 (D)	209	1,947	1,927	4,085
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	64.63	79.47
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	87.89	93.37

(注)信託勘定を含んでおります。

7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況【単体】

(単位:百万円,%)

	28年3月末		27年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,402,630	100.00	1,325,192	100.00
非分類額	1,275,597	90.94	1,191,417	89.90
分類額合計	127,032	9.05	133,775	10.09
II分類	126,130	8.99	133,249	10.05
III分類	902	0.06	525	0.03
IV分類	-	-	-	-

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高であります。

非分類・・・II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

III分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類・・・回収不能又は無価値と判定される資産。

自己査定区分	償却・引当基準
破綻先債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を個別貸倒引当金として計上するか、又は直接償却する。
実質破綻先債権	
破綻懸念先債権	貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて算定した予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上する。
要管理先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上する。
その他要注意先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上する。
正常先債権	

但し、DCF先、DDS先については、以下の償却・引当基準を採用する。

DCF先	対象先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を一般貸倒引当金として計上する。
DDS先	当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに予想損失率を用いて計上する。又は、資本的劣後ローンの回収可能見込額をゼロと算定し、取得原価又は償却原価と同額を貸倒見込額として計上する。

8. 自己査定結果と開示債権との関係 【単体】

(単位:百万円)

自己査定結果 (債務者区分) 対 象 : 総 与 信					金融再生法 開示債権 対 象 : 総 与 信	リスク 管理債権 対 象 : 貸 出 金	引当金	保全率 (引当率)
債務者区分 (償却後)	分 類							
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破 綻 先 890	引当・担保・保証 等による保全部分 328	562	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 進ずる債権 6,704 保全率 : 100.00%	破綻先債権 888	203	100.00%
実質破綻先 5,813	引当・担保・保証 等による保全部分 2,980	2,833						
破綻懸念先 8,691	引当・担保・保証 等による保全部分 4,385	3,403	必要額 を引当 902		危険債権 8,691 保全率 : 87.99%		1,917	87.99% (64.76)
要 注 意 先	要管理先 9,513	担保 : 5,084 信用 : 4,428 1,362	8,150	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引 当。資本的劣後 ローン(DDS) は全額引当。	要管理債権 7,950 保全率 : 65.27%	3ヶ月以上 延滞債権 473	1402	68.18% (31.66)
	要管理先 以外の 要注意先 137,195	26,015	111,180		小計 23,346 全体の保全率 83.70%	貸出条件 緩和債権 7,477		
正 常 先 1,240,525	1,240,525			貸倒実績率に 基づく1年間 の予想損失額 を引当。	正常債権 1,379,283	合計 23,270	2,570	
合 計 1,402,630	1,275,597	126,130	902	-	1,402,630	1,392,331	8,056	83.66% (56.57)

(注)信託勘定を含んでおります。

9. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,392,331	78,443	47,903	1,313,887	1,344,428
製 造 業	36,980	△ 57	△ 739	37,038	37,719
農 業 , 林 業	1,083	266	273	816	809
漁 業	507	6	11	500	496
鉱業,採石業,砂利採取業	3,701	1,943	395	1,758	3,306
建 設 業	43,246	1,154	3,002	42,091	40,244
電気・ガス・熱供給・水道業	7,257	364	176	6,893	7,081
情 報 通 信 業	9,915	1,003	168	8,912	9,747
運 輸 業 , 郵 便 業	18,900	2,294	3,789	16,605	15,111
卸 売 業 , 小 売 業	104,930	△ 2,177	△ 1,369	107,107	106,299
金 融 業 , 保 険 業	29,996	3,673	1,824	26,323	28,171
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	363,548	37,176	20,635	326,372	342,913
各 種 サ ー ビ ス 業	155,040	12,047	8,194	142,992	146,846
地 方 公 共 団 体	102,019	2,035	976	99,983	101,042
そ の 他	515,203	18,710	10,564	496,492	504,638

(注) 信託勘定を含んでおります。

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	23,270	1,926	1,198	21,343	22,071
製 造 業	2,191	124	△ 66	2,066	2,258
農 業 , 林 業	2	△ 2	△ 0	4	2
漁 業	456	△ 17	△ 10	474	467
鉱業,採石業,砂利採取業	94	10	△ 12	83	106
建 設 業	1,192	△ 61	△ 183	1,254	1,375
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	346	△ 212	△ 174	559	521
運 輸 業 , 郵 便 業	529	△ 19	23	549	506
卸 売 業 , 小 売 業	3,486	937	196	2,548	3,290
金 融 業 , 保 険 業	5	△ 0	△ 1	5	7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5,251	1,824	2,237	3,427	3,014
各 種 サ ー ビ ス 業	4,090	△ 755	△ 668	4,845	4,758
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	5,621	98	△ 140	5,523	5,762

(注) 信託勘定を含んでおります。

(3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヶ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸売・小売業	27年3月末	107,107	3	646	1,899	-
	27年9月末	106,299	12	860	2,396	21
	28年3月末	104,930	111	926	2,449	-
建設業	27年3月末	42,091	3	65	1,143	42
	27年9月末	40,244	1	22	1,303	48
	28年3月末	43,246	-	20	1,050	121
不動産業	27年3月末	300,370	19	402	2,926	7
	27年9月末	315,208	32	279	2,604	19
	28年3月末	338,149	-	2,374	2,849	26
その他金融	27年3月末	10,872	-	-	-	-
	27年9月末	13,916	-	-	2	-
	28年3月末	14,696	-	-	1	-

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生等債権
卸売・小売業	27年3月末	110,923	649	1,472	435
	27年9月末	109,938	873	1,802	627
	28年3月末	108,138	1,037	1,661	788
建設業	27年3月末	43,510	68	833	351
	27年9月末	41,748	24	943	407
	28年3月末	44,869	20	747	425
不動産業	27年3月末	301,871	421	1,687	1,333
	27年9月末	316,599	312	1,456	1,244
	28年3月末	339,488	2,374	1,710	1,236
その他金融	27年3月末	10,878	-	-	-
	27年9月末	13,923	-	2	-
	28年3月末	14,702	-	1	-

(注) 信託勘定を含んでおります。

(4) 生活密着型ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年3月末		27年9月末
		27年3月末比		27年9月末比	
生活密着型ローン残高	586,485 (587,190)	30,505 (30,326)	16,199 (16,200)	555,979 (556,864)	570,286 (570,990)
うち住宅ローン残高	519,935 (520,231)	29,219 (29,164)	15,345 (15,318)	490,716 (491,066)	504,589 (504,913)
うちその他ローン残高	66,549 (66,959)	1,286 (1,162)	853 (882)	65,263 (65,797)	65,696 (66,077)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率【単体】

(単位:百万円,%)

	28年3月末		27年3月末		27年9月末
		27年3月末比		27年9月末比	
中小企業等貸出残高	1,208,532 (1,210,969)	76,314 (75,639)	51,084 (50,682)	1,132,218 (1,135,329)	1,157,447 (1,160,287)
中小企業等貸出比率	86.95 (86.97)	0.58 (0.57)	0.68 (0.67)	86.37 (86.40)	86.27 (86.30)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

10. 信用保証協会保証付融資【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	27年9月末
信用保証協会保証付の融資残高	54,274	56,727	55,033
うち特別保証枠分	11	15	12

11. 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	27年9月末
	13,686	13,786	14,529

12. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

		28年3月末		27年3月末		27年9月末
			27年3月末比		27年9月末比	
預金	(末残)	1,821,573 (1,880,136)	16,939 (14,638)	△ 35,772 (△ 39,061)	1,804,634 (1,865,497)	1,857,346 (1,919,197)
	(平残)	1,827,617 (1,889,275)	76,620 (76,087)	11,040 (10,271)	1,750,997 (1,813,188)	1,816,577 (1,879,004)
貸出金	(末残)	1,389,895 (1,392,331)	79,118 (78,443)	48,306 (47,903)	1,310,776 (1,313,887)	1,341,588 (1,344,428)
	(平残)	1,316,883 (1,319,670)	65,416 (64,675)	24,025 (23,849)	1,251,467 (1,254,995)	1,292,858 (1,295,821)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

13. 個人、法人預金の種類別内訳 (平残) 【単体】

(単位:百万円)

種類	28年3月末	27年3月末比		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
個人預金	1,156,899	15,527	2,595	1,141,371	1,154,304
流動性預金	614,447	36,590	7,919	577,856	606,527
定期性預金	542,452	△ 21,062	△ 5,324	563,515	547,777
法人預金	572,177	45,038	9,812	527,138	562,365
流動性預金	310,230	25,148	3,185	285,081	307,044
定期性預金	261,947	19,890	6,626	242,056	255,320

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 法人預金には、公金預金及び金融機関預金は含んでおりません。

IV. 業績予想等

1. 平成29年3月期通期の業績予想 【単体】

(単位:百万円)

	29年3月期予想	28年3月期実績
経常収益	37,700	37,818
経常利益	9,000	10,725
当期純利益	5,900	7,142
業務純益	9,100	9,311
業務純益(一般貸引繰入前)	9,400	10,285
除く国債等債券関係損益	9,200	9,953
不良債権処理額	1,100	△ 48

(注) 不良債権処理額には、信託勘定を含んでおります。

○ 業務純益について 【単体】

(単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後	信託勘定償却前業務純益		
	除く債券損益	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後		
				除く債券損益	一般貸引繰入後	
27年3月期	10,852	10,610	11,224	10,895	10,653	11,267
28年3月期	10,285	9,953	9,311	10,285	9,953	9,311
27年9月期	5,735	5,381	5,688	5,735	5,381	5,688
29年3月期予想	9,400	9,200	9,100	9,400	9,200	9,100
28年9月期予想	4,700	4,500	4,400	4,700	4,500	4,400

2. 人員と店舗の状況 【単体】

(1) 人員

(単位:人)

	28年3月末	27年3月末比		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
在籍行員数	1,099	8	△ 23	1,091	1,122

(2) 店舗

(単位:店舗)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
店舗数	65 (4)	0 (0)	0 (0)	65 (4)	65 (4)

(注)店舗数には出張所も含めております。()は出張所数です。

3. 保有株式について【単体】

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
27年3月末	17,111	27,585
27年9月末	17,002	25,103
28年3月末	18,084	26,090

(2) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益	
		うち減損処理額
27年3月期	167	0
28年3月期	676	7

4. 不良債権について【単体】

(1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
27年3月期	△ 372	1,938	43	1,609
28年3月期	973	△ 48	-	925
27年9月期	46	409	-	455

(注)②不良債権処理額(銀行勘定) = 個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却、債権売却損などの合計

(2) 残高

(単位:百万円)

	自己査定				計 ①+②+③
	破綻・実質破綻先 ①	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下 ①+②	要注意先 ③	
27年3月末	5,822	10,369	16,191	156,328	172,520
27年9月末	6,263	10,513	16,777	146,652	163,429
28年3月末	6,704	8,691	15,396	146,709	162,105

	金融再生法基準	
	要管理債権 ④	計 ①+②+④
27年3月末	5,254	21,446
27年9月末	5,389	22,166
28年3月末	7,950	23,346

(注)信託勘定を含んでおります。

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について

(単位:百万円)

	破産更生等債権	危険債権	合計
27年3月末	5,822	10,369	16,191
27年9月末	6,263	10,513	16,777
28年3月末	6,704	8,691	15,396
27/3→28/3新規増加	1,542	4,345	5,888
27/3→28/3オフバランス化	2,196	4,488	6,684
27/3→28/3増減	882	△ 1,678	△ 795
27/9→28/3新規増加	783	2,365	3,149
27/9→28/3オフバランス化	1,459	3,070	4,530
27/9→28/3増減	440	△ 1,821	△ 1,380

(注)信託勘定を含んでおります。

b. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	28年3月期実績	27年9月期実績	27年3月期実績
清算型処理	-	-	-
再建型処理	-	-	-
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-
債権流動化	-	-	-
R C C 向け売却	-	-	-
直接償却	682	431	4,018
その他	6,001	2,853	5,194
回収・返済	3,751	2,051	3,864
業況改善	2,250	802	1,330
合計	6,684	3,285	9,213

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		28年3月末		27年9月末		27年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	19億円	100.00%	17億円	100.00%	16億円
破綻懸念先債権	無担保部分の	64.76%	19億円	75.62%	28億円	82.93%	29億円
要管理先債権	債権額の	14.74%	14億円	4.14%	2億円	4.98%	3億円
その他要注意先債権	債権額の	1.87%	25億円	2.00%	28億円	1.81%	27億円
正常先債権	債権額の	0.01%	1億円	0.01%	1億円	0.01%	1億円

(注)平成28年3月末の資本的劣後ローン(DDS)への転換先については、その他要注意先のうち16億円、要管理先のうち3億円、破綻懸念先のうち0億円を引当処理しております。

(5) 不良債権比率(金融再生法基準)

(単位:%)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末	28年3月末
単体ベース	1.72	1.60	1.61	1.63	1.66
連結ベース	1.78	1.66	1.66	1.68	1.71